

保育闘争委員会ニュース

公的保育を守り拡充させよう

2024年
6月26日(水)
第185号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

<このニュースは、東京の自治体保育運動実行委員会ニュースより 転載させていただきました>

第34回自治体に働く保育労働者の東京集会 15区3市公共一般 参加217名



2024年5月26日(日)板橋グリーンホールで開催され、午前は会場を埋める程の盛況で、午後は2講座、2分科会が行われ活発な意見が出され学びあいました。「政策みらい戦略」のひどさや「どこでも通園制度」の問題などに声を上げていきましょう。

記念講演 個人を尊重しつつ「つながり」を育む保育の役割

“こどもまんなか”社会とはなんだろう? 講師: 川田 学



「こどもまんなか」とは色々なニュアンスがある。政治的意味が一樣でなく意味合いが変わる論争的な言葉である。「こども誰でも通園制度」は預けられる子ども・保育園児・保育者にとってよくよく考えていかなくてはいけない。10の姿、不適切、こどもまんなかなど上から降りてくる言葉に振り回されていないか? 保育者は保育を語り子どもを語りそして、社会を語る言葉は豊かになっているのだろうか。

保育園の歴史から現代は制度が進み過ぎ、必要なことに手が届かなくなっている。日本社会の強みが裏目に出ている。「視野を広げること」「歴史に学ぶこと」を忘れないようにしたい。

川田氏は保育園育ちでお母さんは会社で初の産休者でOLから保母になった。川田氏自身の育児を語る。

子育て家族の7割が、地縁のない場所で子育てし孤立しやすい。アンケートによると1~2歳児を持つ親で保育園に入れていない親の3人に1人には立ち話する相手がいない。父親も仕事と家事・育児のキャパオーバーで「産後うつ」は1割にのぼる。「今はパパだっつらいんです」の講演が大好評。

1~2歳児を保育園に入れたい理由の1位は「子どもの経験のため」約84%。家庭では外遊び、散歩、チャレンジものがなかなかできない。保育園への期待は大きい。

北イタリアは7割が公立である。イタリアの保育は関係性を大事にしている。子どもは“オムツを自分から替えて”という意思を持っている。広さ・環境・空間基準があり、かみつきやひっかきと言う言葉がない。かみつきやひっかきは成長の過程ではなく日本の環境の悪さや狭さからくることに驚く。ニュージーランドでの障害を持つ子への学習の保障のあり方など子どもひとり一人の成長発達を保障している。

日本では「保育者が子どもとよく遊ぶ」「行事が重要な役割」「食が重要な役割」その中に大人の都合がないか課題を見ていく必要があると思いました。

第1講座 保育実践 8区2市公共一般 45名

もっと楽しみ、もっと笑うために、ちょっとは怒らなきゃ

日本の保育の今と情勢と自治体保育労働者の課題



76年ぶりの保育士配置基準の改善、保育業務のICT化、さまざまな企業と連携したサブスクリプションサービスなど、保護者の利便性を高め、保育者の負担軽減に繋がっているように思われますが、その背景には保護者の長時間労働を課する事や経済成長を促すためという狙いがあるのではないかと話されました。実際OECDの調査では加盟国9カ国の中で、日本の保育者の労働時間が長いと言う結果が出ていて、保護者の労働時間が伸びることが保育者の労働時間の延長へとつながっています。外国へと目を向けてみると圧倒的な労働時間の長さであり、労働のあり方、子育てと仕事を両立しつつゆとりが持てる、働き方改革を考えていかなくてはならないことが課題となります。組合等の現場の声を出していく、保育関係者だけではなく、他業種や企業と繋がっていくことも大切だと感じさせられる講演となりました。

第2講座 保育業務のICT化の問題 14区1市 49名

東京自治労連の稲葉多喜生さんを講師として迎えました。

SaaS化以前は子どもの情報共有は保護者と保育園で直接行っていたが、ICT企業が入ることにより、それらをアプリを間に挟み行うこととなった。企業が収集した情報はクラウドサーバーに保管され、保育園に戻ることは無くなってしまふことで情報の主権が子どもから企業へ行ってしまふことや、規約にその旨は盛り込まれているものの保護者や園に十分説明、周知される仕組みとはなっていないこと、AIを用いたテンプレート文章予測機能などの使用が常態化することによる保育士の保育の専門性の喪失の危険性などの問題点を述べていました。

ICTの導入にあたり、事務軽減を前面に提言しているけれど、それ以前に保育者の人数を増やし、保育士としての立場の向上や子どもたちの様々な面での安全を提言することが大切だと感じるお話でした。

第1分科会 保育の質を守る運動 10区、公共一般 25名

目黒区は産育休代替が派遣では埋まらないため、任期の定めのない常勤職員を求める運動を起こしました。運動を通し、権利を必要な時に習得できるよう、そして同時に保育現場にしわ寄せがないよう権利取得のための人員を求めていくことが大切だと思いました。

墨田区は「要綱」「ガイドライン」がない中での医療的ケア受け入れと取り組みの報告がありました。安心して園で過ごせる為に早急に要請書を提出し条件整備を進めていくと発言がありました。

文京区は予算人員要求で、働きやすい職場、休みやすい職場環境をめざし今後も組合員の声をくみ取っていく。そして保育情勢を学んでいく事が必要で、組合の意義を広く訴えながら運動を続けたいと発言がありました。

中野区は保育士欠員解消に向けての取り組みの報告がありました。保育の質を高めていくには、情勢や保育について学ぶことが一番の対策と考え、学習や交流の場を増やし、一緒に組合活動を行い、保育や組合活動の世代交代につなげていく。

保育の質を守る運動は、声を聞き、情勢を学び、組合運動につなげていくことと確認しました。

第2分科会 公立保育園を守る運動 4区1市 10名

世田谷区より公立保育園再整備計画と待機児童に対する区の動きと分会の運動について、板橋区より園舎の老朽化を理由とした民営化の流れとそれに対する運動の課題について、練馬区より谷原保育園廃園への反対運動の状況について提案がありました。

世田谷区では労働環境の厳しさから退職者が増えたという話題から休憩取得や職員の事務分担、人員体制状況の意見交換がありました。

板橋区では民営化の進行で組合員が減少し、運動の力が弱くなることへの懸念、練馬区ではコロナ禍を理由に保護者運動の力が束ねにくい現状が交流で浮上してきました。

多摩地域からは経験を持つ組合役員の不在が当局の提案と対峙する力に影響し、保育、労働環境に深刻な影響があると発言がありました。厳しい状況の中で公立保育園を守る

ためには保護者との繋がり、その土壌を固めるため労働組合運動を引き継ぐ役員を育てることが重要課題であると確認しました。



本の紹介『保育的発達論のはじまり』

個人を尊重しつつ、「つながり」を育むいとなみへ



川田学 ひとなる書房定価本体2,000円

子どもの視点を代弁し、社会のあり方を問うてきたのが保育だ。保育の可能性と魅力は、いつも新しい「つながり」をつくりだす実践にある。

2024年秋の集会

10月27日(日)

板橋グリーンホール



★7月7日★

東京都知事選挙

東京の保育水準向上を！
都民本位の都政の実現！
憲法を守り、平和と人権
の東京を！
チェンジ東京！

